

土木学会・日本都市計画学会共同派遣
東日本大震災 地域基盤再建総合調査団
(第二次総合調査団)

中間とりまとめ (案)
～地域復興の基本的方向性と具体方策～

2011年5月

土木学会・日本都市計画学会
地域基盤再建総合調査団 (第二次総合調査団)

はじめに

2011年3月11日に発生した地震は、大きな津波を伴い、東日本一帯に大きな被害をもたらしました。死者は1万5千人を超え、未だに9千人弱の行方不明者が残されています。

土木学会・日本都市計画学会では、それぞれ発災後直ちに特別委員会を立ち上げ、3月27日から4月6日にかけて、地盤工学会とも共同して、第一次総合調査団（団長：阪田憲次土木学会会長、団員21名）を被災地へ派遣しました。この第一次総合調査団の目的は、極めて広域かつ多岐にわたる被害状況の内容と特徴を俯瞰的に把握する事であり、その成果は「東日本大震災第一次総合調査団中間報告書（案）」として4月25日に発表されています。その中では、被災状況の分析から構造物の耐震設計及び耐震補強の妥当性が検証されたこと、今後の津波対策については被害状況を分析・評価し、ハード対策とソフト対策の組み合わせによる総合的な対策を構築する必要があることなどを明らかにしています。

一方、被災一ヶ月を経て、政府は東日本大震災復興構想会議（議長：五百旗頭防衛大学校長）の設立を閣議決定（4月11日）、4月14日に第一回会合を開き「東日本大震災による被災地域の復興に向けた指針策定のための復興構想について」を諮問しました。また、岩手県、宮城県の両県でも復興に向けた取り組みが具体化されることとなり、岩手県では「東日本大震災津波復興委員会」（委員長：藤井岩手大学学長、4月11日に第一回会合開催）が、宮城県では「震災復興会議」（委員長：小宮山三菱総研理事長、5月2日に第一回会合開催）および「沿岸被災市街地ランドデザイン」の検討が始まりました。

こうした状況を受けて、土木学会・日本都市計画学会は復興計画の立案支援に向けて、再び共同して被災地へ調査団を派遣することを検討し、この度、4月29日から5月7日にかけて、東日本地域基盤再建調査団（第二次総合調査、団長：岸井隆幸日本都市計画学会会長、調査団員22名、学生調査補助員18名）が現地調査を実施した次第です。

この調査団では、4月29日から5月2日まで宮城県内を、5月3日から5月7日まで岩手県内を調査しましたが、いずれもまず県庁を訪ねて復興計画への取り組み状況を確認し、次いで各県3つに絞った対象都市を訪問し、現地の状況確認、様々な関係組織に対するヒアリングなどを行っています。

この間、ご協力を頂いた皆様には、大変お忙しい状況の中、貴重な時間を割いて頂いたことに対し、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

今回の調査に関しては、第一次総合調査団と同様、都市計画、土木計画といった分野に留まることなく、構造物設計、海岸工学、環境問題、情報工学などの分野の専門家、さらには農業分野、水産業分野、地形地質分野といった幅広い分野の専門家にも加わって頂きました。また、数多くの学生にも現地調査に参加してもらうとともに、現地へ向かう前の様々な基礎資料の収集整理をお願い致しました。学生の皆さんは我々の期待以上にしっかりとした資料を提供してくれました。この点もこの場を借りて感謝したいと思います。

本調査団は、先ず今回調査対象とする都市を選定する作業から入り、人口規模や地形の特性、被災状況の特徴、被災の程度、地域における役割などを勘案して、平野部で広域に及んだ被災、産業地（工業地、水産関連施設、農業、商業など）の被災、住宅地の被災、リアス式海岸での

壊滅的な被災など様々なパターンが含まれ、両県で復興計画の代表的事例となることが予想される都市、具体的には岩手県では宮古市、大船渡市、陸前高田市、また宮城県では南三陸町、石巻市、仙南地域を取り上げることと致しました。

次いで、選定されたそれぞれの都市について、分析の責任者・担当者・担当学生員を決め、安全の再建・生活の再建・生業の再建という観点から、既存資料の読み込みと関連組織へのヒアリング・現地実態確認調査などを行いました。また加えて、構造物設計、海岸工学、農業、水産業、地形地質などの専門家は、共通班としてそれぞれの都市を横断的に調査しております。

調査の結果については、各地の復興計画全般に共通して留意すべき点と特に当該都市の復興計画で留意すべきと思われる点を区分して整理致しました。限られた時間の中での分析・整理ですので、至らぬ点もあろうかとは思いますが、これからの復興計画立案の一助としてご活用頂きたいと存じます。

今後は、市民・企業・NPO・市町村・県・国が一体となって復興計画の立案と早期実現に向かって進んでゆくこととなりますが、安全を基本としつつ生活と生業をバランスよく整えてゆくこと、正確な情報と確かな知見に基づいて計画を立案すること、そして地域のコミュニティに根ざした合意形成を実現することを強く期待したいと思います。

日本都市計画学会・土木学会も引き続き一体となった研究委員会を組織して、更なる検討を深めてゆく所存です。

本調査報告が、一日も早い地域の復興のために、少しでもお役に立てれば幸甚です。

2011年5月27日

岸井隆幸

地域基盤再建総合調査団（第二次総合調査団）団長

日本都市計画学会会長

日本大学教授

土木学会・日本都市計画学会 共同派遣
東日本大震災 地域基盤再建総合調査団（第二次総合調査団）

中間とりまとめ（案）
～地域復興の基本的方向性と具体的方策～

目次

はじめに

岸井隆幸（日本大学教授・日本都市計画学会会長・地域基盤再建総合調査団団長）

【本編】

1 地域共通の提言事項	3
1.1 復興計画策定にあたっての基本的考え方	5
1.2 安全の再建に関して	7
1.3 生活（居住）の再建に関して	9
1.4 生業（産業＝雇用＝所得）の再建に関して	10
2 調査対象地域ごとの提言事項	11
2.1 宮古市	13
2.1.1 調査対象地域（及び地区）の概要と被災状況	15
2.1.2 復興へ向けての提言	17
(1) 全般的事項	
(2) 安全の再建に関する事項	
(3) 生活の再建に関する事項	
(4) 生業の再建に関する事項	
2.2 大船渡市	21
2.2.1 調査対象地域（及び地区）の概要と被災状況	23
2.2.2 復興へ向けての提言	25
(1) 全般的事項	
(2) 安全の再建に関する事項	
(3) 生活の再建に関する事項	
(4) 生業の再建に関する事項	
(5) その他の事項	
2.3 陸前高田市	29
2.3.1 調査対象地域（及び地区）の概要と被災状況	31

2.3.2 復興へ向けての提言	33
(1) 全般的事項	
(2) 安全の再建に関する事項	
(3) 生活の再建に関する事項	
(4) 生業の再建に関する事項	
2.4 南三陸町	37
2.4.1 調査対象地域（及び地区）の概要と被災状況	39
2.4.2 復興へ向けての提言	41
(1) 全般的事項	
(2) 安全の再建に関する事項	
(3) 生活の再建に関する事項	
(4) 生業の再建に関する事項	
2.5 石巻市	45
2.5.1 調査対象地域（及び地区）の概要と被災状況	47
2.5.2 復興へ向けての提言	49
(1) 全般的事項	
(2) 安全の再建に関する事項	
(3) 生活の再建に関する事項	
(4) 生業の再建に関する事項	
2.6 仙南地域（名取市閑上地区含む）	53
2.6.1 調査対象地域（及び地区）の概要と被災状況	55
2.6.2 復興へ向けての提言	57
(1) 全般的事項	
(2) 安全の再建に関する事項	
(3) 生活の再建に関する事項	
(4) 生業の再建に関する事項	
あとがき～被災地域における安全・生活・生業の早期再建を祈る～	61
家田仁（東京大学教授・地域基盤再建総合調査団副団長）	

【記録編】

1 調査団の構成	67
2 調査行程概要	69
3 訪問調査先リスト	71
4 調査地域と浸水範囲図	73